

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745 - 8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 河野 修治
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	16,980,148	18,970,182	23,550,020
経常利益(千円)	1,006,447	1,849,504	1,487,650
四半期(当期)純利益(千円)	575,737	780,721	799,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	510,480	891,037	748,136
純資産額(千円)	18,688,629	19,443,474	18,894,635
総資産額(千円)	30,721,023	31,953,261	31,263,671
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.78	20.25	20.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.2	57.3	56.8

回次	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.79	4.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 第106期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、ベトナム社会主義共和国にVIETNAM WACOH CO.,LTDを新たに設立し連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などに支えられた緩やかな回復傾向が輸出の伸び悩みなどにより足踏み状態となり、欧州債務問題による世界経済の減速懸念や円高の長期化などの不安材料もある中、景気は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主力のファスナー事業では主要需要先の海外での現地部材調達が増大するとともに、設備関連の産機事業ならびに制御他事業でも顧客生産の海外シフトが加速しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期計画「日東パワーアッププラン」に基づき、グローバル化対応を第一義として、事業領域の拡大、グループ総合力の発揮などの重点方策を展開し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は189億7千万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は17億8千4百万円（前年同期比83.8%増）、経常利益は18億4千9百万円（前年同期比83.8%増）となりました。四半期純利益は、子会社所有の土地・建物に関する減損損失236百万円を特別損失として計上し、7億8千万円（前年同期比35.6%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、主な需要先のうち、デジタル家電業界では政府景気対策の終了や地デジ移行需要の反動により、薄型テレビなど国内の市況が依然低迷しているものの、アジア地域の自動車関連業界向け需要がそれを補う状況が続きました。このような中、「精密ねじ」など主力のねじ製品、「溝付ピン」などの特殊締結部品はいずれも堅調に推移しました。

この結果、売上高は128億3千1百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は8億9千1百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

産機事業につきましては、自動車関連業界などの主な需要先で環境対応車種や新興国向けの設備投資が旺盛に推移し、遊技機業界向け需要も継続しました。このような中、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は好調さを維持し、自動車組立ラインでは二次電池関連向けなどが売上に寄与しました。

この結果、売上高は43億2千万円（前年同期比42.6%増）、営業利益は5億4千6百万円（前年同期は4千9百万円の営業損失）となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要が弱含む中、主力製品の流量計は伸び悩みましたが、計装システム製品では製薬用生産管理システムの大型物件が大きく貢献し、地盤調査機「ジオカルテ」では土質判定も可能な「SDS試験機」などが伸長しました。

この結果、売上高は18億1千8百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は3億4千7百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,263,000 (相互保有株式) 普通株式 589,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,655,000	37,654	同上
単元未満株式	普通株式 478,017	-	同上
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	37,654	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式366株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,263,000	-	1,263,000	3.15
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	237,000	145,000	382,000	0.95
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	169,000	173,000	0.43
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾8番6	3,000	31,000	34,000	0.08
計	-	1,507,000	345,000	1,852,000	4.63

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示しておりますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,301,062	6,137,552
受取手形及び売掛金	3 7,704,511	3 7,593,307
商品及び製品	1,154,230	1,191,073
仕掛品	1,515,425	1,435,029
原材料及び貯蔵品	1,253,015	1,250,668
繰延税金資産	100,344	91,800
未収入金	1,737,945	1,607,405
その他	82,708	112,319
貸倒引当金	4,722	4,193
流動資産合計	18,844,520	19,414,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,383,744	2,253,227
機械装置及び運搬具(純額)	1,395,650	1,207,055
土地	4,171,725	4,011,704
建設仮勘定	70,882	93,655
その他(純額)	240,711	259,173
有形固定資産合計	8,262,714	7,824,816
無形固定資産		
ソフトウェア	24,462	18,972
その他	20,207	7,489
無形固定資産合計	44,670	26,462
投資その他の資産		
投資有価証券	960,184	965,041
長期貸付金	1,315	3,532
繰延税金資産	759,024	686,737
長期預金	2,230,000	2,290,000
その他	162,241	742,707
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	4,111,766	4,687,019
固定資産合計	12,419,151	12,538,298
資産合計	31,263,671	31,953,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,201	3,517,825
短期借入金	2,999,571	2,944,051
未払金	2,165,396	1,840,386
未払法人税等	334,893	438,841
賞与引当金	129,795	377,586
その他	655,603	659,088
流動負債合計	9,711,460	9,777,779
固定負債		
長期借入金	1,101,942	805,883
退職給付引当金	1,338,862	1,705,341
役員退職引当金	86,400	92,700
その他	130,371	128,082
固定負債合計	2,657,576	2,732,006
負債合計	12,369,036	12,509,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,885	2,518,882
利益剰余金	12,886,474	13,434,810
自己株式	360,542	367,116
株主資本合計	18,567,397	19,109,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,430	18,762
為替換算調整勘定	828,773	807,787
その他の包括利益累計額合計	800,343	789,024
少数株主持分	1,127,580	1,123,343
純資産合計	18,894,635	19,443,474
負債純資産合計	31,263,671	31,953,261



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,980,148	18,970,182
売上原価	13,510,882	14,583,683
売上総利益	3,469,266	4,386,499
販売費及び一般管理費	2,498,097	2,601,500
営業利益	971,168	1,784,998
営業外収益		
受取利息	16,196	19,827
受取配当金	4,259	5,986
受取賃貸料	53,122	47,957
持分法による投資利益	54,453	7,864
その他	73,763	89,412
営業外収益合計	201,795	171,048
営業外費用		
支払利息	44,093	34,035
賃貸収入原価	73,479	51,147
為替差損	31,023	3,142
その他	17,919	18,217
営業外費用合計	166,515	106,542
経常利益	1,006,447	1,849,504
特別利益		
固定資産売却益	1,179	3,023
特別利益合計	1,179	3,023
特別損失		
固定資産処分損	4,379	4,420
投資有価証券売却損	3	-
減損損失	-	238,149
特別損失合計	4,382	242,569
税金等調整前四半期純利益	1,003,244	1,609,958
法人税、住民税及び事業税	315,593	662,704
法人税等調整額	60,167	86,315
法人税等合計	375,761	749,019
少数株主損益調整前四半期純利益	627,483	860,938
少数株主利益	51,745	80,216
四半期純利益	575,737	780,721

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627,483	860,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,038	8,932
為替換算調整勘定	67,711	34,236
持分法適用会社に対する持分相当額	25,252	4,795
その他の包括利益合計	117,002	30,098
四半期包括利益	510,480	891,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,249	792,040
少数株主に係る四半期包括利益	26,231	98,996

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、VIETNAM WACOH CO., LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(工事進行基準の適用) 第2四半期連結会計期間において、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約が新たに発生したことから、当該工事について第2四半期連結会計期間より工事進行基準を適用しております。 なお、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が53,748千円計上されています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)												
1 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	72	借入金	合計	72					
会社名	金額 (千円)	種類											
協同組合日東協力会	72	借入金											
合計	72												
2 受取手形割引高は91,609千円であります。	2 受取手形割引高は96,618千円であります。												
3 決算期末日満期手形の会計処理について  決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">139,608千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,751</td> </tr> </table>	受取手形	139,608千円	割引手形	3,386	支払手形	188,751	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について  四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">169,589千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">10,404</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">144,358</td> </tr> </table>	受取手形	169,589千円	割引手形	10,404	支払手形	144,358
受取手形	139,608千円												
割引手形	3,386												
支払手形	188,751												
受取手形	169,589千円												
割引手形	10,404												
支払手形	144,358												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	540,348千円	506,296千円
のれんの償却額	298	493

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	117,421	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	116,221	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	116,164	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,259,831	3,029,310	1,691,006	16,980,148	16,980,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,259,831	3,029,310	1,691,006	16,980,148	16,980,148
セグメント利益又は損失( )	760,722	49,179	259,625	971,168	971,168

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,831,625	4,320,189	1,818,367	18,970,182	18,970,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,831,625	4,320,189	1,818,367	18,970,182	18,970,182
セグメント利益	891,447	546,046	347,504	1,784,998	1,784,998

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファスナー」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては237,575千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円78銭	20円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	575,737	780,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	575,737	780,721
普通株式の期中平均株式数(株)	38,966,043	38,550,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 116,164千円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月10日

(注) 平成24年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日東精工株式会社  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表（ただし、四半期連結包括利益計算書を除く）並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表（ただし、四半期連結包括利益計算書を除く）に対して平成23年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。